

令和6年度
事業報告書及び決算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

I 事業報告の部

令和6年度事業報告

令和6年度の協会事業は、関係各位のご指導、ご支援を受け、当初の目的を達成することができた。

当該年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)における協会の現状及び事業の実施状況は、以下のとおりである。

1 会議の開催

(1) 総会及び役員

令和6年5月31日に令和6年度通常総会を開催した。総会では令和5年度の事業の状況について報告した後、令和5年度決算、令和6年度事業計画及び予算について審議を行った。審議事項については、すべて承認可決された。

また、定款第15条の規定に基づき、役員全員が令和6年5月31日をもって任期が満了するため、新役員の選任について討議された。その結果、新役員候補者は全員が承認された。その後、役員の内選により会長、副会長及び専務理事が選任された。令和6年度の新役員は理事24名、監事2名となり、定款で定める役員数(理事は20名以上25名以内、監事2名)を充足している。

(2) 理事会

令和6年度の理事会は、特別理事会を含め7回開催した。

なお、新型コロナウイルス禍以降理事会はハイブリッド(リアル・オンライン併用)方式で開催されている。

令和6年9月26日開催の特別理事会では、次期中長期ビジョン、広報の在り方について議論、検討を行った。

(3) 支部運営委員会及び本部委員会・研究会

支部(北海道、東北、中部、関西、九州・沖縄)運営委員会及び本部委員会・研究会の活動については、ほぼ計画どおりに実施された。それぞれの開催状況は、巻末参考資料に示すとおりである。

2 会員の異動状況

令和6年度における会員の異動状況は以下のとおりである。

会員の種類	令和6年3月31日	令和6年度		令和7年3月31日
		入会	退会	
正会員	132 法人	1 法人	3 法人	130 法人
賛助会員	8 法人	0 法人	0 法人	8 法人

3 事業活動報告

(1) 実施事業(公益目的事業)

1) 公開型セミナー開催事業

A. セミナー委員会

環境アセスメント分野に関し、環境アセスメントに係る技術的あるいはトピックス的な事項の説明・解説を目的として、会員以外の技術者等も聴講できる公開セミナーを下記のように3回開催した。

① 第1回公開セミナー（令和6年9月25日、参加者70名）

当協会研究部会の自然環境影響評価技法研究会、条例アセス研究会、制度・政策研究会、新領域研究会の令和4年と令和5年度の調査研究成果の報告会を開催した。

- ・自然環境影響評価技法研究会
環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた事例研究、海域における生態系の予測評価手法の検討について
- ・条例アセス研究会
ポジティブ・アセスメントに関する調査・研究、新しい生活様式下での環境影響評価のあり方に関する調査・研究について
- ・制度・政策研究会
スクリーニングによるアセス手続き省略に関する研究、自治体の自主アセス受け入れに関する研究、SDGsに貢献するアセスのあり方に関する研究、わかりやすい生態系項目のあり方に関する研究について
- ・新領域研究会
脱炭素目標を見据えた環境影響評価に資する温室効果ガスの予測評価に関する研究、気候変動適応を考慮した環境影響評価手法に関する研究、自主的環境アセスメントの普及啓発に関する研究、経済的評価手法の環境影響評価への導入可能性に関する研究について

② 第2回公開セミナー（令和6年10月28日、参加者86名）

「グリーンインフラ推進戦略 2023 の概要及び取り組み内容について」と題し、国土交通省から講師をお招きしてオンラインにて講演を行った。

③ 第3回公開セミナー（令和7年2月7日、参加者185名）

土木学会環境システム委員会との共催で「地域におけるネイチャーポジティブ実現に向けて」と題し、5名の講師がオンライン方式にて講演を行い、最後に総合討議を行った。

- ・地域における計画と実践のための各主体の取組と期待
国環研気候変動適応センター 副センター長 西廣 淳 氏
- ・ネイチャーポジティブ実現に向けた環境省の政策
環境省 自然環境計画課 保全再生調整官 笹渕 紘平 氏
- ・行政の取組と企業への期待
滋賀県 琵琶湖環境部 環境政策課 企画・環境学習係 奥村 浩気 氏
- ・ネイチャーポジティブ実現に向けた企業の取組
竹中工務店 技術研究所/経営企画室（兼務）三輪 隆 氏
- ・河川におけるネイチャーポジティブの評価・可視化
土木研究所 自然共生研究センター長 森 照貴 氏
- ・総合討議

B. 各支部

環境影響評価に関する情報を各支部内等に伝達・普及するため、各種公開セミナーを開催した。

① 北海道支部

令和6年11月11日に第1回技術セミナーを対面方式にて開催した。多自然川づくりをキーワードとして、「私の求める環境アセスメント」のテーマで講演を行った。参加者は96名（会場63名、WEB33名）であった。

② 東北支部

公開技術セミナーは開催を見送り、公開技術セミナーの在り方（開催内容、場所、時期）等についての検討を行った。

③ 中部支部

本部・他支部等が開催する同趣旨のセミナーを活用することとし、支部としての公開技術セミナーは開催しなかった。

④ 関西支部

令和6年10月2日に公開技術セミナーを対面方式にて開催した。本セミナーは環境省近畿地方環境事務所とJEAS関西支部の共催により「自然共生サイトを活用したネイチャーポジティブの取組」をテーマに2部構成で行った。第1部：「OECD、自然共生サイトに関する国の動向について」、「ネイチャーポジティブにおける地域社会と企業との連携の価値」、「積水樹脂（株）の生物多様性保全活動～生きもののでつながる地域の輪～」、「ササユリからつながりが広がる里山保全活動」、「ネイチャーポジティブに関する取組の支援策について」の5題の講演等。第2部：登壇者及び参加者によるネットワーキング。参加者は第1部60名、第2部37名であった。

⑤ 九州・沖縄支部

令和6年10月24日に、大分県においてハイブリッド方式による技術セミナーを開催し、「大分県の環境アセスメント制度について」、「レッドデータブックからみえる大分の自然環境の現状と課題」、「各種森林ときのこ」についてご講演いただいた。参加者は会場24名、WEB聴講42名、合計66名であった。

令和6年12月6日に、（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部、（一社）建設コンサルタンツ協会 環境・都市等技術委員会、風景デザイン研究会との共催による公開セミナーを会場とオンラインのハイブリッド形式で開催した。「福岡市の戦後の都市形成史からの示唆」、「天神ビックバンと川まちづくり～ONE FUKUOKA BLDG.とミズベリング福岡の取組み～」、「グリーンインフラ・雨庭の効果と課題」、「福岡市のみどりのまちづくりについて」、「博多千年門の奇跡、そして軌跡」についてご講演いただき、参加者は会場11名、WEB聴講61名、合計72名であった。

2) 環境アセスメント士認定資格制度事業

環境アセスメントの信頼性の向上に資するため、環境アセスメント業務に専門特化した環境アセスメント士認定資格制度事業の第20回資格試験を令和6年11月23日（土祝）に仙台、東京、大阪、福岡の4会場で実施した。受験者数は生活環境部門18名、自然環境部門45名の合計63名であり、合格者は生活環境部門14名、自然環境部門32名の合計46名であった。この結果、資格登録者は796名となった。

令和6年度も資格制度のパンフレットや登録者名簿の配布等、資格制度の周知・PRを図るとともに、環境省の環境人材育成・認定等事業データベース登録（平成30年12月）等について、マスコミへの広報記事の掲載・行政への働きかけなど、資格活用の働きかけを推進した。

環境省における請負・委託業務発注にあたっての環境アセスメント士の活用の周知、国土交通省の「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録により、環境省や国土交通省（各地方整備局を含む）の発注業務において、環境アセスメント士が入札参加資格（管理技術者）として求められる事例が引き続き増加している。また、国土交通省（各地方整備局を含む）の総合評価落札方式において、技術士と環境アセスメント士の両資格を保有している者に対して更なる加点点評価が行われる案件も増加している。各地方自治体においても、環境アセスメント士が資格要件とされた案件が増加するなど、環境アセスメン

ト士の更なる活用の動きが引き続き広がっている。

建設系 CPD 協議会の活動は継続して行った。令和 4 年度に公益社団法人日本技術士会が設置する CPD 活動関係学協会連絡会への参加登録を行ったことにより、アセス士 CPD 証明書による技術士登録が増加している。

資格制度委員会においては、資格制度の充実並びに継続的な組織体制維持のため、資格登録制度や手数料の一部見直しをはじめ、JEAS-CPD 制度・ガイドブックの改訂等を行った。

このほか、平成 24 年 5 月に発足した「環境アセスメント士会」も 13 年目の活動となり、継続的に環境アセスメント士の交流・連携を図った。

(2) 収益事業等

1) 企画部会

① 企画運営委員会

「中長期ビジョン (2018~2027)」に掲げられている具体的施策の推進に向け、中長期ビジョン実行委員会及び作業部会を開催し、2024 年まで推進してきた「中期計画 (2022~2024)」をレビュー (評価) したうえで、近年の社会状況を踏まえた新たな「中期計画 (2025~2027)」を策定した。また、次期長期ビジョンに係る理事意見を収集整理し、理事会において意見を交換のうえ策定方針について検討した。

その他、「中期計画 (2022~2024)」に基づく活動として、主に以下の取組を行った。

ア. 社会貢献の推進

- ・既公表の政策提言について、社会状況の変化等を勘案しながら提言内容の見直しや新たな提言の要否を検討した。
- ・環境配慮の啓発・普及に向けた専門家・講師の派遣について、積極的な参加を希望する環境アセスメント士についての実務者研修への講師派遣、技術交流会でのアセス士会口頭発表等の活動を進めた。

イ. 交流・連携の強化

- ・協会全体の広報の在り方を議論する「広報の在り方に係るワーキング」を設置のうえ、広報部会との協働により広報手段毎の対応方針についての検討を進めた。
- ・セミナー等開催における各支部との連携強化について、「活動テーマ・セミナー企画検討会」においてセミナー委員会と協働で活動テーマ、セミナー企画等に関する意見交換を行った。

ウ. 協会の基盤強化

- ・就職を控えた学生の業界理解を深める活動として、学生に向けた業界説明会をオンライン方式で 2 回 (令和 6 年 5 月 21 日、10 月 18 日) 開催した。
- ・魅力ある協会活動の一環として、環境調査・分析技術検討グループにおいて調査分析ワーキング 3 回 (令和 6 年 6 月 13 日、10 月 25 日、令和 7 年 3 月 6 日)、環境技術説明会 2 回 (令和 6 年 6 月 24 日、令和 7 年 1 月 28 日) のほか、若手技術者交流会 (令和 7 年 1 月 24 日) を実施した。
- ・会員サービス向上に向けた取組として、JEAS サロンを開催 (令和 7 年 1 月 27 日) した。

② 海外交流グループ

ア. ISPONRE (天然資源・環境戦略研究所) との海外交流

海外交流グループでは、令和元年 10 月にベトナム国天然資源・環境省 (MONRE) の環境政策機関である ISPONRE (天然資源・環境戦略研究所) との間で締結した覚書及び令和 2 年度に策定した実行計画に基づき、ベトナムの環境関連法規制遵守や環境アセスメント制度に関するセミナー等を ISPONRE と共催してきた。

今年度は、覚書に基づく実行計画の期間が令和 6 年 5 月末までとなっているため、5 年間の総括した報告書の作成を行った。報告書を作成した後に ISPONRE へ報告書を提出し、その後の交流事業の継続について ISPONRE と WEB 協議を行い、その結果、再度、覚書を締結しないことで双方の了解を得るに至った。

イ. 今後の海外交流対象国

今後の海外交流対象国の候補を選定・抽出するため、会員企業に対してアンケート調査を実施した。アンケート調査については、会員企業 35 社 (36 回答) から回答を得て、とりまとめを行った。今後、海外交流対象国について精査していく予定である。

ウ. 海外技術セミナー

海外交流グループでは、海外業務に関心のある会員企業に対して、海外展開に参考となる情報を提供する技術セミナーを今年度も開催した。今年度の技術セミナーは、会員企業からの先進的な事例紹介に加え、外部機関の講師を迎えて、ネイチャーポジティブ (自然再興) に係るテーマを取り上げ、現状や技術動向についてセミナーを実施した。

- ・令和 6 年 12 月 3 日 (火) 13:00～ 海外技術セミナーを開催 (オンライン開催)
- ・参加者は約 40 名

③ 積算資料グループ

次期バージョンの発刊に向けて、要素編の項目追加を検討するとともに、昨今の環境調査方法や予測技術に関する情報収集及び検討を進めた。

また、令和 5 年 12 月に刊行した「環境影響評価業務積算資料 -Ver.5.1-」に関する問合せ対応を適宜実施した。

2) 広報部会

① 情報委員会

関係官庁からの情報受信に関する事項、協会からの情報発信に関する事項、協会事務局の情報システムに関する事項を中心として、以下のような活動を行った。

また、今後の広報のあり方を検討するため、WG を設置し、3 回会合を行った。

ア. 情報収集

- ・環境省、国土交通省、経済産業省、農林水産省との環境情報交換会を令和 6 年 12 月 17 日、12 月 26 日、令和 7 年 1 月 16 日に開催した。
- ・上記環境情報交換会開催報告を JEAS ニュースに掲載するとともに、JEAS ホームページに掲載した。
- ・千葉県環境生活部との環境情報交換会を令和 6 年 8 月 28 日に開催した。
- ・横浜市みどり環境局環境保全部との横浜市環境影響評価技術指針の改定に関する意見交換会を令和 7 年 2 月 13 日に行った。

イ. 情報管理

- ・従来と同様、会員名簿を作成し、会員、関係官庁、大学等に限定し配布した。
- ・会員への定期アンケートを令和 6 年 3 月に実施し、会員の状況を把握した。

ウ. 情報発信

- ・協会ホームページについて、情報発信、情報更新などの活用状況についてフォローを行った。
- ・自治体情報の検索コーナー「自治体環境情報 (情宝館)」の更新状況をチェックし、リンク切れ等を修正した。

② JEAS ニュース編集委員会

機関誌 JEAS ニュースを予定通り年間 4 回発行し、各回約 1,300 冊を会員及び関係省庁、地方公共団体、環境アセスメントに関連する大学・有識者等に送付した。

特集記事については、「TNFD と環境アセスメント業界の展望」(181 号)、「環境アセスメントの技術継承と人材育成」(182 号)、「JEAS 研究部会報告」(183 号)、「第六次環境基本計画」(184 号)と、会員企業が注目していると思われる環境関連のトレンドを中心に、多様なテーマを取り上げた。

表紙写真については、前年度に引き続き会員団体に属する個人から作品を募集した。応募

作品については、外部の専門家を交えて審査を行い、四季をイメージさせる作品 4 点を入賞として表彰するとともに佳作を選定した。審査結果は誌面で紹介し、作品の講評と応募者へのメッセージを掲載した。

環境アセスメント士紹介コーナーについては、1 名の環境アセスメント士と所属企業を紹介した。

その他、JEAS レポートとして、各種セミナー、技術交流会の開催結果（会員企業の技術情報の紹介）等のトピックを掲載した。

3) 研修部会

① セミナー委員会

会員向けセミナーを 1 回、野外セミナーを 1 回開催した。

- ・第 1 回会員向けセミナー（令和 6 年 9 月 27 日、参加者 84 名）
「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」、「第六次環境基本計画」について環境省から講師を招いてオンライン形式にて講演を行った。
- ・野外セミナー（令和 6 年 11 月 28 日、参加者 6 名）
千葉県市川市で施工中の「東京外環自動車道 京葉ジャンクションGランプ工事」を巡る見学会を開催した。当該工事は、現場周辺の軟弱地盤や地下水に対する配慮が重要なため、様々な対策が施されており、その対策の状況と周辺環境・住民への配慮として整備された環境施設帯（歩道、自転車道、植樹帯など）を見学した。

② 教育研修委員会

環境アセスメントに携わる会員の知識と技術の向上に資するため、環境アセスメント入門研修会、環境アセスメント実務研修会、環境アセスメント士受験講習会、技術士受験講習会及び技術交流会を集合形式またはオンライン形式にて開催した。

ア. 環境アセスメント入門研修会

- ・平成 29 年度以来となる地方開催として、仙台市内において令和 6 年 10 月 10～11 日に開催した。受講者は 37 名であり、東北支部会員の受講者増の効果もあって前年度よりも増加した。交流会では若手技術者同士の積極的な交流が見られ、アンケート結果からは研修内容、交流会ともに受講者から好評であった。

イ. 環境アセスメント実務研修会

- ・昨年度と同様に、集合形式にて令和 6 年 11 月 11 日に開催した。市街地再開発アセスをテーマに座学、実習を行い、本年度は環境アセスメント士会から講師派遣の協力を受けた。受講者は 14 名であり、グループワークでは活発な議論がなされるなど、同業他社の技術者との交流機会としても好評であった。

ウ. 環境アセスメント士受験講習会

- ・集合・オンライン併用形式にて令和 6 年 9 月 14 日に開催した。受講者は集合 8 名、オンライン 21 名となり、新たにオンライン形式を併用したことにより、昨年度より受講者が増加した。受講者からはオンライン形式併用により参加が容易になった点について好評であった。

エ. 技術士受験講習会

- ・昨年度と同様に、技術士第二次試験の受験希望者を対象としてオンライン形式にて令和 6 年 5 月 23 日に開催した。講習会の開催に先立ち、技術士試験申込開始時期に合わせて試験概要・申込書対策に係る講習会資料を先行して協会ホームページに掲載した。講師は受験対策 1 名、合格体験談 5 名で対応し、受講者数は 44 名であった。

オ. 技術交流会

- ・会員相互の技術交流及び業務の活性化並びに会員の有する環境アセスメント関連技術の内外的な発信等を目的として、セミナー委員会と共催で、オンライン形式にて令和 6 年 12 月

13日に開催した。本年度は会員企業に加え、環境アセスメント士会の協力も得て9テーマの口頭発表が行われ、参加者は134名と昨年度より増加し、質疑も活発に行われた。

4) 研究部会

ア. 研究活動

- ・2024～2025年度における各研究会の研究活動については、「生物多様性研究会」、「気候変動研究会」、「アセス制度・技術研究会」の3つに再編して、研究員を公募により募集して活動開始し、2年間の調査研究に着手した。また、この研究部会の活動について、環境新聞の特集企画に掲載(R6.12/11号)し、広報した。

① 生物多様性研究会

2 大地球環境問題の1つである「生物多様性」については、何億年もの長い歴史の中で、さまざまな環境に適応し進化して、その生物の生命を受け継ぎ、我々人類を支えてきた源であり、確保していかなければならない重要な命題である。ネイチャーポジティブ社会の実現に向けて、様々な課題に対して対応していく必要があり、本研究会では、これらの課題に対する環境アセスメント制度、手法・技術等の研究を行う。研究テーマは以下のとおりである。

- ・洋上風力発電事業における生態系予測評価手法の検討
- ・生物多様性の評価手法の検討
- ・アセスメント調査結果の公開・活用に関する検討

② 気候変動研究会

2 大地球環境問題の1つである「気候変動」による影響は未知数であり、新たな領域も視野に入れて適用・緩和していかなければならない重要な命題である。カーボンニュートラル社会、更には持続可能な社会の実現に向けて、様々な課題に対して対応していく必要があり、本研究会では、これらの課題に対する環境アセスメント制度、手法・技術等の研究を行う。研究テーマは以下のとおりである。

- ・ゼロカーボン社会を見据えた温室効果ガスの定量的な予測・評価手法に関する研究
- ・気候変動適応策の具体的施策及び環境保全措置・評価手法に関する検討
- ・TCFD、カーボンクレジットへの環境影響評価技術の適用性に関する検討

③ アセス制度・技術研究会

環境アセスメントの制度は、事業に関する環境配慮、コミュニケーションによる合意形成の2つの機能を有している。一方、「現行のアセスメント制度・技術」は、その在り方を踏まえれば、様々な課題があり、これらに対応していく必要があり、本研究会では、現行の環境アセスメント制度の基礎的な知識を取得しながら、制度の拡大・拡充、手法・技術の応用等に関する研究を行う。研究テーマは以下のとおりである。

- ・自主アセスの普及・啓発に向けた研究
- ・住民に対する要約版・説明会資料のあり方についての研究
- ・環境アセスメントにおける効果的なコミュニケーション

イ. 研究部会内部の交流、連携の促進

- ・上記活動にあたっては、研究会相互に研究内容を共有し意見交換することで研究部会活動の質を高めるとともに、研究部会メンバーの相互交流を図り研究会への参加意欲を高めることを目的に、研究テーマに関する研究部会全体意見交換会(R6.11)を開催した。現在進めている研究テーマは、現活動の見える化・情報提供のためHP更新を行った。
- ・2022～2023年度における各研究会の研究活動成果について、成果報告書としてとりまとめるとともに、DVDをJEAS会員及び関係機関等に配布した。また、JEASニュース編集委員会と連携し、JEASニュース182号(発行10月1日)にて、研究部会活動報告の記事を掲載した。更に、セミナー委員会との共催でJEAS公開セミナー(令和6年9月25日)を開催し、研究成果報告を行った。

ウ. 外部連携の促進

- ・環境アセスメント学会第 23 回年次大会（令和 6 年 8 月 30 日、31 日／東京農業大学世田谷キャンパス／全面对面形式）において、2022～2023 年度の研究成果に関する以下の論文（論文 8 編、ポスター 1 件）を投稿し、口頭発表を行った。また、論文投稿の情報について HP 更新を行った。
 - ① 自然環境影響評価技法研究会：論文 1 編
－海域における生態系の予測評価手法の検討
 - ② 条例アセス研究会：論文 1 編
－ESG 債と環境アセスメントの関係性についての調査
 - ③ 制度・政策研究会：論文 2 編、ポスター 1 件
－スクリーニングによるアセス手続き省略に関する研究
－自治体の自主アセス受け入れに関する研究
－SDGs に貢献するアセスのあり方に関する研究（ポスター）
 - ④ 新領域研究会：論文 4 編
－自主的環境アセスメントの普及啓発に関する研究
－気候変動適応を考慮した環境アセスメント手法に関する検討
－経済的評価手法の環境影響評価への導入可能性に関する研究
－脱炭素社会を見据えた環境影響評価に資する温室効果ガスの予測評価に関する研究
- ・生物多様性分野における国際規格の国内検討会にオブザーバーで参加し、支援した。

5) 支部活動

地方在住の会員に対し、環境影響評価に関する情報の伝達・普及及び技術の研修を行った。

① 北海道支部

ア. 野外セミナー

令和 6 年 10 月 29 日に、積丹町のブルーカーボンの取り組みについて解説をいただき、サクラマスサンクチュアリーセンター等を見学した。参加者は 27 名であった。

イ. 自治体等との意見交換会

令和 6 年 11 月 21 日に、北海道環境生活部自然環境局野生動物対策課ヒグマ対策室との意見交換を対面方式にて開催した。「北海道ヒグマ管理計画の改正の概要」について主幹の武田忠義氏について話題提供をいただき、質疑応答を行った。参加者は 16 名であった。

ウ. 学生向け PR 事業

学生向け PR 事業として、企画運営委員会と連携し、北海道大学と帯広畜産大学の掲示板にチラシを掲示していただけるよう依頼した。

② 東北支部

ア. 野外セミナー

令和 6 年 10 月 18 日に宮城県一関市の門崎ファーム（川崎農村研修センター）、国土交通省一関防災センター 北上川学習交流館を見学した。参加者は 29 名であった。

イ. 環境情報交換会

令和 7 年 1 月 22 日に環境情報交換会「東北地方における再生可能エネルギー導入拡大による環境アセスメントの課題」を開催した。本情報交換会は環境省東北環境事務所との共催で、東北支部会員企業を対象として対面及びオンラインのハイブリッド方式で行った。参加者は 28 名（対面 15 名、オンライン 13 名）であった。

【内容】

①東北地方における再エネアセスにおける課題

②東北地方における再生可能エネルギーの今後の方向性

ウ. 技術士二次試験(口頭模擬面接)

令和 6 年 11 月 15 日に令和 6 年度の技術士二次試験筆記試験合格者に対する口頭模擬面接を行った。面接者は 6 名で、全員合格した。

エ. 学生向け（就活）PR 事業について

令和 6 年 11 月 5 日に「就職支援のための講習会～環境関連企業等への就職のために」と題して、オンライン方式で学生就職支援活動を行った。参加者は 42 名であった。

③ 中部支部

ア. 野外セミナー

令和 6 年 11 月 25 日に知多半島グリーンベルトの企業緑地「東邦ガス知多緑浜工場」及び木曾岬干拓地メガソーラー発電所において施設見学、施設説明聴講を実施した。参加者は 15 名であった。

イ. 技術者交流会

令和 6 年 10 月 7 日に業界の担い手となる技術者の交流を深め、同業界で働く技術者として連携していくための契機を提供することを目的に「技術者交流会」を開催した。対面方式で実施し参加者は 12 名であった。

ウ. 環境アセスメント士受験ビデオセミナー

本部からのビデオ配信の要請（ビデオの貸出）がなかったことから、ビデオセミナー（ビデオ配信）は実施しなかった。

④ 関西支部

ア. 若手技術者交流会

令和 6 年 8 月 28 日に若手技術者交流会を集合方式で開催した。参加者は 10 社から 15 名が参加した。

イ. 野外セミナー

令和 6 年 11 月 8 日に野外セミナーを開催した。京都市内の「京都府立植物園」、「武田薬品工業京都薬用植物園」を見学した。参加者は 15 名であった。

ウ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和 6 年 11 月 23 日に環境アセスメント士認定資格試験を大阪会場で実施した。

エ. 行政情報交換会

令和 7 年 2 月頃の開催を予定していたが、環境省近畿地方環境事務所との調整の結果、開催時期を延期した。令和 7 年 5 月、6 月頃に開催予定。

⑤ 九州・沖縄支部

ア. 学識者・行政・会員交流会

令和 6 年 7 月 19 日に福岡市においてハイブリッド方式による学識者・行政・会員交流会を開催した。参加者は会場 24 名、WEB 聴講 90 名、合計 114 名であった。「自然資本を活用するネイチャーポジティブ経済移行戦略」「洋上風力発電所に係る環境影響評価手法の技術ガイドについて」「洋上風力発電に伴う新しい計測設備（MIA）のご紹介」についてご講演いただき、意見交換・情報交換を行った。

イ. 女性会員交流会

令和 6 年 10 月 24 日に大分県において女性会員交流会を開催した。「海のロープワークあれこれ～活動への思い」をテーマとした講演及びワークショップ「廃材を素敵な小物へアップサイクルしてみよう」を行い、参加者は 14 名であった。

ウ. 野外セミナー

令和 6 年 10 月 25 日に大分県において野外セミナーを開催した。道の駅佐賀関、JX 金属関崎みらい海星館、道の駅やよい、番匠おさかな館、国道 388 号楠本グラウンド、かまねインターパーク海辺の市を視察し、参加者は 17 名であった。

エ. 環境アセスメント士受験講習会

令和6年8月28日に本部主催の環境アセスメント士受験講習会の案内を支部会員向けメールにて周知行った。

オ. 環境アセスメント士認定資格試験

令和6年11月23日に環境アセスメント士認定資格試験を福岡会場で実施した。

6) 環境アセスメント関連行事その他

他団体が実施する環境アセスメント関連事業に対し、当協会として共催及び協賛活動等を積極的に推進した。

共催・後援及び協賛した主な事業は以下のとおりである。

- ・令和6年7月「課題解決 EXPO2024 エコテクノ 2024」(～地球環境ソリューション展/ エネルギー先端技術展～)
(公財)北九州観光コンベンション協会
- ・令和6年9月「第13回環境放射能除染研究発表会」
(一社)環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会
- ・令和6年7月「第141回技術講習会 騒音・振動技術の基礎と測定実習」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和6年9月「第142回技術講習会 実験でナットク!一騒音対策手法のキホン」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和6年10月「第143回技術講習会 低周波音の基礎と実習・体験」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和6年11月「第144回技術講習会 音と振動の計算の基礎を学ぶーデシベルの計算から対策効果の計算までー」
(公社)日本騒音制御工学会
- ・令和6年11月「第20回産業廃棄物と環境を考える全国大会」
(公社)全国産業資源循環連合会
- ・令和7年1月「第145回技術講習会 騒音に係わる苦情の実例とその対応」
(公社)日本騒音制御工学会

7) 受託事業

受託事業として下記の案件を受託し、滞りなく業務を遂行した。

- ・「令和6年度環境影響評価人材づくりに係る研修等業務」(環境省)
- ・「令和6年度洋上風力アセス図書活用検討&照査論点整理」(環境省)
- ・「令和6年度再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業の取組支援委託業務」(環境省関連)
- ・「令和6年度洋上風力発電の新たな環境影響評価制度の確立に向けた調査検討委託業務のうち、有識者検討会開催支援業務」(環境省関連)

以上

報告事項

令和6年度公益目的支出計画実施報告書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第1項の規定に基づき、令和6年度の公益目的支出計画の実施状況を下記のとおり報告する。なお、令和4年度に公益目的支出計画の完了年月日を変更した。

1. 公益目的支出計画（変更後の計画）

(1) 公益目的財産残額（令和4年4月）	13,678,539 円
(2) 公益目的支出の見込額	7,123,887 円
(3) 実施事業収入の見込額	2,774,000 円
(4) 収支差額の見込額	△4,349,887 円
(5) 完了予定事業年度の末日	令和8年3月31日
(6) 実施予定期間	3年

2. 当該事業年度の公益目的財産残額

(1) 令和6年3月31日財産額	5,403,715 円
(2) 公益目的支出額	7,647,888 円
(3) 実施事業収入額	3,552,000 円
(4) 令和6年度収支差額	△4,095,888 円
(5) 令和7年3月31日財産残額	1,307,827 円

3. 公益目的支出計画の実施に影響を与える変更 特になし。

参考として公益目的支出計画（当初計画）と令和5年度の実施状況を以下に示す。

公益目的支出計画(当初計画)	令和5年度実施状況
(1)公益目的財産額(平成24年4月) 90,446,438 円	(1)令和5年3月31日財産額 9,839,207 円
(2)公益目的支出の見込み額 18,835,000 円	(2)公益目的支出額 6,893,492 円
(3)実施事業収入見込み額 2,830,000 円	(3)実施事業収入額 2,458,000 円
(4)収支差額の見込額 △16,005,000 円	(4)令和5年度収支差額 △4,435,492 円
(5)完了予定事業年度の末日 平成30年3月31日	(5)令和6年3月31日財産残額 5,403,715 円
(5)実施予定期間 6年	

(参 考)

当協会は、平成 24 年 4 月 1 日に一般社団法人へ移行したが、行政庁（内閣府）に公益目的支出計画の実施完了の確認を受けるまで、移行法人として、事業年度毎に公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（公益目的支出計画実施報告書）を作成しなければならない。

(根拠法令)

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 127 条

第百二十七条 移行法人は、各事業年度ごとに、内閣府令で定めるところにより、公益目的支出計画の実施の状況を明らかにする書類（以下この節において「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成しなければならない。

2 一般社団・財団法人法第百二十三条第三項及び第四項、第百二十四条第一項及び第三項、第百二十五条並びに第百二十六条第一項及び第三項（これらの規定を一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）の規定は、移行法人の公益目的支出計画実施報告書について準用する。この場合において、一般社団・財団法人法第百二十四条第一項及び第百二十五条中「法務省令」とあるのは、「内閣府令」読み替えるものとする。

3 移行法人は、毎事業年度の経過後三箇月以内に、当該事業年度の一般社団・財団法人法第百二十九条第一項（一般社団・財団法人法第百九十九条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類等及び公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁に提出しなければならない。

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

（計算書類等の作成及び保存）

第百二十三条 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

2 一般社団法人は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書をいう。以下この款において同じ。）及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。

3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、電磁的記録をもって作成することができる。

4 一般社団法人は、計算書類を作成した時から十年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。

（計算書類等の監査等）

第百二十四条 監事設置一般社団法人においては、前条第二項の計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、法務省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、会計監査人設置一般社団法人においては、次の各号に掲げるものは、法務省令で定めるところにより、当該各号に定める者の監査を受けなければならない。

一 前条第二項の計算書類及びその附属明細書 監事及び会計監査人

二 前条第二項の事業報告及びその附属明細書 監事

3 理事会設置一般社団法人においては、第一項又は前項の監査を受けた計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書は、理事会の承認を受けなければならない。

（計算書類等の社員への提供）

第二百五十五条 理事会設置一般法人においては、理事は、定時社員総会の招集の通知に際して、法務省令で定めるところにより、社員に対し、前条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告並びに監査報告（同条第二項の規定の適用がある場合にあっては、会計監査報告を含む。）を提供しなければならない。

（計算書類等の定時社員総会への提出等）

第二百二十六条 次の各号に掲げる一般社団法人においては、理事は、当該各号に定める計算書類及び事業報告を定時社員総会に提出し、又は提供しなければならない。

- 一 監事設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人及び会計監査人設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第一項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 二 会計監査人設置一般社団法人（理事会設置一般社団法人を除く。）第二百二十四条第二項の監査を受けた計算書類及び事業報告
 - 三 理事会設置一般社団法人 第二百二十四条第三項の承認を受けた計算書類及び事業報告
 - 四 前三号に掲げるもの以外の一般社団法人 第二百二十四条第二項の計算書類及び事業報告
- 2 前項の規定により提出され、又は提供された計算書類は、定時社員総会の承認を受けなければならない。
- 3 理事は、第一項の規定により提出され、又は提供された事業報告の内容を定時社員総会に報告しなければならない。

（計算書類等の備置き及び閲覧等）

第二百二十九条 一般社団法人は、計算書類等（各事業年度に係る計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書（第二百二十四条第一項又は第二項の規定の適用がある場合にあっては、監査報告又は会計監査報告を含む。）をいう。以下この条において同じ。）を、定時社員総会の日の一週間（理事会設置一般社団法人にあっては、二週間）前の日（第五十八条第一項の場合にあっては、同項の提案があった日）から五年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

Ⅱ 決算の部

令和6年度 決算

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,840,925	43,342,347	△ 8,501,422
未収金	30,217,000	12,397,000	17,820,000
前払金	0	5,272	△ 5,272
前払費用	65,021	50,676	14,345
未収消費税等	0	0	0
流動資産合計	65,122,946	55,795,295	9,327,651
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当金積立預金	3,137,408	2,837,408	300,000
特定資産合計	3,137,408	2,837,408	300,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	173,134	173,134	0
敷金	5,224,905	5,224,905	0
その他固定資産合計	5,398,039	5,398,039	0
固定資産合計	8,535,447	8,235,447	300,000
資産合計	73,658,393	64,030,742	9,627,651
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,325,000	222,723	6,102,277
預り金	178,850	359,878	△ 181,028
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,225,500	752,800	472,700
流動負債合計	7,799,350	1,405,401	6,393,949
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,137,408	2,837,408	300,000
固定負債合計	3,137,408	2,837,408	300,000
負債合計	10,936,758	4,242,809	6,693,949
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	62,721,635	59,787,933	2,933,702
正味財産合計	62,721,635	59,787,933	2,933,702
負債及び正味財産合計	73,658,393	64,030,742	9,627,651

(2) 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

実施事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	3,351,000	2,395,000	956,000	
④ 資料頒布収益	117,000	63,000	54,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	84,000	0	84,000	
経常収益計	3,552,000	2,458,000	1,094,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	2,768,555	2,727,523	41,032	
会議費	149,518	156,946	△ 7,428	
印刷費	54,505	70,736	△ 16,231	
通信費	71,185	77,437	△ 6,252	
旅費交通費	240,944	304,912	△ 63,968	
業務委託費	232,240	184,600	47,640	
謝礼金	822,116	871,096	△ 48,980	
会場費	181,780	236,240	△ 54,460	
資料購入費	30,008	30,008	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	67,483	104,497	△ 37,014	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	4,618,334	4,763,995	△ 145,661	
② 管理費				
人件費	951,625	800,992	150,633	
会議費	43,820	41,214	2,606	
借室料	363,205	392,831	△ 29,626	
水道光熱費	27,047	29,059	△ 2,012	
印刷費	23,039	30,766	△ 7,727	
通信費	28,307	28,302	5	
事務用品費	981	2,383	△ 1,402	
旅費交通費	26,825	25,865	960	
機器リース料	1,400,346	660,606	739,740	
業務委託費	82,560	37,448	45,112	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,353	1,663	690	
諸会費	46,043	50,421	△ 4,378	
租税公課	0	0	0	
雑費	33,403	27,947	5,456	
管理費計	3,029,554	2,129,497	900,057	
経常費用計	7,647,888	6,893,492	754,396	
当期経常増減額	△ 4,095,888	△ 4,435,492	339,604	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,095,888	△ 4,435,492	339,604	
一般正味財産期首残高	5,403,715	9,839,207	△ 339,604	
一般正味財産期末残高	1,307,827	5,403,715	339,604	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,307,827	5,403,715	△ 4,095,888	

注. 実施事業とは公益目的支出計画の対象事業（公開型セミナー開催事業と環境アセスメント士認定資格制度事業）を指す。

実施事業会計(内訳)

(単位：円)

科 目	公開型セミナー開催事業	環境アセスメント士認定資格制度事業	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	101,000	3,250,000	3,351,000	
④ 資料頒布収益	0	117,000	117,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	0	84,000	84,000	
経常収益計	101,000	3,451,000	3,552,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	338,555	2,430,000	2,768,555	
会議費	125,380	24,138	149,518	
印刷費	1,210	53,295	54,505	
通信費	0	71,185	71,185	
旅費交通費	95,140	145,804	240,944	
業務委託費	50,000	182,240	232,240	
謝礼金	212,116	610,000	822,116	
会場費	80,240	101,540	181,780	
資料購入費	0	30,008	30,008	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	2,564	64,919	67,483	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	905,205	3,713,129	4,618,334	
② 管理費				
人件費	489,024	462,601	951,625	
会議費	43,820	0	43,820	
借室料	363,205	0	363,205	
水道光熱費	27,047	0	27,047	
印刷費	23,039	0	23,039	
通信費	28,307	0	28,307	
事務用品費	981	0	981	
旅費交通費	26,825	0	26,825	
機器リース料	132,434	1,267,912	1,400,346	
業務委託費	82,560	0	82,560	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	2,353	0	2,353	
諸会費	46,043	0	46,043	
租税公課	0	0	0	
雑費	33,403	0	33,403	
管理費計	1,299,041	1,730,513	3,029,554	
経常費用計	2,204,246	5,443,642	7,647,888	
当期経常増減額	△ 2,103,246	△ 1,992,642	△ 4,095,888	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,103,246	△ 1,992,642	△ 4,095,888	
一般正味財産期首残高			5,403,715	
一般正味財産期末残高			1,307,827	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高			1,307,827	

収益事業等会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	0	0	0	
③ 事業収益	35,962,576	17,156,000	18,806,576	
④ 資料頒布収益	675,000	520,000	155,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	0	0	0	
⑦ 雑収益	16,500	0	16,500	
経常収益計	36,654,076	17,676,000	18,978,076	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	12,044,589	9,685,350	2,359,239	
会議費	805,022	570,372	234,650	
印刷費	3,735,538	3,440,430	295,108	
通信費	420,471	573,077	△ 152,606	
旅費交通費	1,017,594	1,204,681	△ 187,087	
業務委託費	302,021	721,535	△ 419,514	
謝礼金	843,491	694,667	148,824	
会場費	365,635	1,044,397	△ 678,762	
資料購入費	15,000	15,000	0	
広告掲載費	173,400	151,400	22,000	
雑費	92,909	139,587	△ 46,678	
受託事業費	15,290,478	7,742,915	7,547,563	
事業費計	35,106,148	25,983,411	9,122,737	
② 管理費				
人件費	6,706,508	5,410,275	1,296,233	
会議費	981,348	845,548	135,800	
借室料	8,133,871	8,059,349	74,522	
水道光熱費	605,699	596,178	9,521	
印刷費	515,963	631,205	△ 115,242	
通信費	633,930	580,638	53,292	
事務用品費	21,979	48,895	△ 26,916	
旅費交通費	600,740	530,656	70,084	
機器リース料	2,965,827	3,062,345	△ 96,518	
業務委託費	1,848,913	768,288	1,080,625	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	52,696	34,127	18,569	
諸会費	1,031,111	1,034,434	△ 3,323	
租税公課	1,671,700	822,800	848,900	
雑費	748,047	573,373	174,674	
管理費計	26,518,332	22,998,111	3,520,221	
経常費用計	61,624,480	48,981,522	12,642,958	
当期経常増減額	△ 24,970,404	△ 31,305,522	6,335,118	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	0	0	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 24,970,404	△ 31,305,522	6,335,118	
一般正味財産期首残高	△ 337,132,468	△ 305,826,946	△ 31,305,522	
一般正味財産期末残高	△ 362,102,872	△ 337,132,468	△ 24,970,404	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 362,102,872	△ 337,132,468	△ 24,970,404	

注：収益事業等には実施事業以外のすべての事業を含む。

法人会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	40,300,000	40,900,000	△ 600,000	正会員130法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	0	0	0	
④ 資料頒布収益	0	0	0	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	26,952	566	26,386	
⑦ 雑収益	0	0	0	
経常収益計	40,326,952	40,900,566	△ 573,614	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	1,263,596	968,585	295,011	
会議費	504,975	428,438	76,537	
印刷費	0	47,630	△ 47,630	
通信費	1,304	2,220	△ 916	
旅費交通費	23,140	53,376	△ 30,236	
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0	
謝礼金	7,900	30,700	△ 22,800	
会場費	5,200	97,016	△ 91,816	
資料購入費	0	0	0	
広告掲載費	0	0	0	
雑費	72,402	116,473	△ 44,071	
受託事業費	0	0	0	
事業費計	3,378,517	3,244,438	134,079	
② 管理費				
人件費	1,825,195	1,399,068	426,127	
会議費	163,553	134,172	29,381	
借室料	1,355,596	1,278,856	76,740	
水道光熱費	100,947	94,602	6,345	
印刷費	85,991	100,160	△ 14,169	
通信費	105,651	92,133	13,518	
事務用品費	3,663	7,758	△ 4,095	
旅費交通費	100,120	84,203	15,917	
機器リース料	494,287	485,933	8,354	
業務委託費	308,142	121,911	186,231	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	8,782	5,415	3,367	
諸会費	171,846	164,145	7,701	
租税公課	0	0	0	
雑費	124,668	90,982	33,686	
管理費計	4,848,441	4,059,338	789,103	
経常費用計	8,226,958	7,303,776	923,182	
当期経常増減額	32,099,994	33,596,790	△ 1,496,796	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	330,000	30,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	360,000	330,000	30,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	160,000	50,000	110,000	理事退任記念品
経常外費用計	460,000	350,000	110,000	
当期経常外増減額	△ 100,000	△ 20,000	△ 80,000	
当期一般正味財産増減額	31,999,994	33,576,790	△ 1,576,796	
一般正味財産期首残高	391,516,686	357,939,896	33,576,790	
一般正味財産期末残高	423,516,680	391,516,686	31,999,994	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	423,516,680	391,516,686	31,999,994	

注. 法人会計事業費には個々の事業に属さない共通の事業費を含む。

(収益事業等十法人) 会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	40,300,000	40,900,000	△ 600,000	正会員130法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	35,962,576	17,156,000	18,806,576	
④ 資料頒布収益	675,000	520,000	155,000	
⑤ 助成金収益	0	0	0	
⑥ 財産運用収益	26,952	566	26,386	
⑦ 雑収益	16,500	0	16,500	
経常収益計	76,981,028	58,576,566	18,404,462	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	13,308,185	10,653,935	2,654,250	
会議費	1,309,997	998,810	311,187	
印刷費	3,735,538	3,488,060	247,478	
通信費	421,775	575,297	△ 153,522	
旅費交通費	1,040,734	1,258,057	△ 217,323	
業務委託費	1,802,021	2,221,535	△ 419,514	
謝礼金	851,391	725,367	126,024	
会場費	370,835	1,141,413	△ 770,578	
資料購入費	15,000	15,000	0	
広告掲載費	173,400	151,400	22,000	
雑費	165,311	256,060	△ 90,749	
受託事業費	15,290,478	7,742,915	7,547,563	
事業費計	38,484,665	29,227,849	9,256,816	
② 管理費				
人件費	8,531,703	6,809,343	1,722,360	
会議費	1,144,901	979,720	165,181	
借室料	9,489,467	9,338,205	151,262	
水道光熱費	706,646	690,780	15,866	
印刷費	601,954	731,365	△ 129,411	
通信費	739,581	672,771	66,810	
事務用品費	25,642	56,653	△ 31,011	
旅費交通費	700,860	614,859	86,001	
機器リース料	3,460,114	3,548,278	△ 88,164	
業務委託費	2,157,055	890,199	1,266,856	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	61,478	39,542	21,936	
諸会費	1,202,957	1,198,579	4,378	
租税公課	1,671,700	822,800	848,900	
雑費	872,715	664,355	208,360	
管理費計	31,366,773	27,057,449	4,309,324	
経常費用計	69,851,438	56,285,298	13,566,140	
当期経常増減額	7,129,590	2,291,268	4,838,322	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
寄付金収入	360,000	330,000	30,000	不明金関係(返金)
経常外収益計	360,000	330,000	30,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	160,000	50,000	110,000	理事退任記念品
経常外費用計	460,000	350,000	110,000	
当期経常外増減額	△ 100,000	△ 20,000	△ 80,000	
当期一般正味財産増減額	7,029,590	2,271,268	4,758,322	
一般正味財産期首残高	54,384,218	52,112,950	2,271,268	
一般正味財産期末残高	61,413,808	54,384,218	7,029,590	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	61,413,808	54,384,218	7,029,590	

正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取入会金	0	0	0	
② 受取会費	40,300,000	40,900,000	△ 600,000	正会員130法人、賛助会員8法人
③ 事業収益	39,313,576	19,551,000	19,762,576	
④ 資料頒布収益	792,000	583,000	209,000	
⑤ 助成金収益		0	0	
⑥ 財産運用収益	26,952	566	26,386	
⑦ 雑収益	100,500	0	100,500	
経常収益計	80,533,028	61,034,566	19,498,462	
(2) 経常費用				
① 事業費				
人件費	16,076,740	13,381,458	2,695,282	
会議費	1,459,515	1,155,756	303,759	
印刷費	3,790,043	3,558,796	231,247	
通信費	492,960	652,734	△ 159,774	
旅費交通費	1,281,678	1,562,969	△ 281,291	
業務委託費	2,034,261	2,406,135	△ 371,874	
謝礼金	1,673,507	1,596,463	77,044	
会場費	552,615	1,377,653	△ 825,038	
資料購入費	45,008	45,008	0	
広告掲載費	173,400	151,400	22,000	
雑費	232,794	360,557	△ 127,763	
受託事業費	15,290,478	7,742,915	7,547,563	
事業費計	43,102,999	33,991,844	9,111,155	
② 管理費				
人件費	9,483,328	7,610,335	1,872,993	
会議費	1,188,721	1,020,934	167,787	
借室料	9,852,672	9,731,036	121,636	
水道光熱費	733,693	719,839	13,854	
印刷費	624,993	762,131	△ 137,138	
通信費	767,888	701,073	66,815	
事務用品費	26,623	59,036	△ 32,413	
旅費交通費	727,685	640,724	86,961	
機器リース料	4,860,460	4,208,884	651,576	
業務委託費	2,239,615	927,647	1,311,968	
什器備品費	0	0	0	
登記諸費用	63,831	41,205	22,626	
諸会費	1,249,000	1,249,000	0	
租税公課	1,671,700	822,800	848,900	
雑費	906,118	692,302	213,816	
管理費計	34,396,327	29,186,946	5,209,381	
経常費用計	77,499,326	63,178,790	14,320,536	
当期経常増減額	3,033,702	△ 2,144,224	5,177,926	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収入	360,000	330,000	30,000	不明金関係（返金）
経常外収益計	360,000	330,000	30,000	
(2) 経常外費用				
退職引当預金取得支出	300,000	300,000	0	
財産運用支出	0	0	0	
その他の経常外費用	160,000	50,000	110,000	理事退任記念品
経常外費用計	460,000	350,000	110,000	
当期経常外増減額	△ 100,000	△ 20,000	△ 80,000	
当期一般正味財産増減額	2,933,702	△ 2,164,224	5,097,926	
一般正味財産期首残高	59,787,933	61,952,157	△ 2,164,224	
一般正味財産期末残高	62,721,635	59,787,933	2,933,702	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	62,721,635	59,787,933	2,933,702	

協会事業の分類

協会事業については、一般社団法人移行時に認可申請した事業区分に従い、以下のとおり実施事業、収益事業等に分類している。

なお、総会、理事会等これら事業に属さない共通の事業費は法人会計として区分している。

事業の区分	事業番号	事業の内容	
実施事業	公 1	公開型セミナーを実施し、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（セミナー委員会・支部）	
	公 2	環境アセスメントの信頼性を向上させるため、技能・技術等に優れた者に対し資格を付与する事業（資格・教育センター）	
収益事業等	その他の事業	他 1	会員に対する情報提供を目的として、海外の環境関連諸機関と情報交換あるいは意見交換を行う事業（海外交流G）
		他 2	環境アセスメント業務に要する費用の算出を容易にするための積算マニュアルを作成する事業（積算資料G）
		他 3	環境アセスメント等に関する情報をホームページに掲載し、広く一般公衆の用に供する事業（情報委員会）
		他 4	会員名簿の作成、定期アンケートの実施、メルマガの配信等会員へのサービス提供を行うとともに協会パンフレット作成等外部 PR を行う事業（情報委員会）
		他 5	会員に対する情報提供を目的として、官公庁あるいは自治体等と情報交換あるいは意見交換を行う事業（情報委員会・支部）
		他 6	機関誌の発行により、広く一般公衆に環境関連情報を提供する事業（JEAS ニュース編集委員会）
		他 7	広く一般に普及している環境関連技術に関する技術交流を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（教育研修委員会・セミナー委員会）
		他 8	会員を対象として、セミナーあるいは研修会を実施する事業（セミナー委員会・教育研修委員会・支部）
		他 9	会員を対象として、自然観察会等の野外セミナーを実施する事業（セミナー委員会・支部）
		他 10	環境分野の技術に関する研究開発の実施及び普及活動を行い、環境分野全体の技術力を向上させるための事業（研究部会）
収益事業	他 11	環境省等環境アセスメントに関連する諸機関から、協会の事業目的に合致する技術の調査・研究等の業務を受託し実施する事業	

(3) 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職引当積立預金	2,837,408	300,000	0	3,137,408
計	2,837,408	300,000	0	3,137,408

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職引当積立預金	3,137,408	0	0	3,137,408
計	3,137,408	0	0	3,137,408

(4) 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部				
1. 流動資産	預金	普通預金		34,788,556
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		3,907,359
		みずほ銀行 麹町支店		13,854,790
		三井住友銀行 麹町支店		124,680
		北洋銀行 厚別中央支店	北海道支部	73,206
		三菱UFJ銀行 内田橋支店	中部支部	41,317
		ゆうちょ銀行	東北支部	2,456
		琉球銀行 泡瀬支店	九州・沖縄支部	65,128
		ゆうちょ銀行	関西支部	308,713
		三菱UFJ銀行 麹町中央支店		7,111,785
		みずほ銀行 麹町支店		9,299,122
		郵便振替口座 半蔵門駅前郵便局		52,369
	未収金		受託事業における未収金	30,217,000
	前払金			0
	前払い費用			65,021
	未収消費税等			0
流動資産合計				65,122,946
2. 固定資産				
(1) 特定資産	退職給付引当金積立預金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店		3,137,408
(2) その他固定資産	ソフトウェア			0
	電話加入権			173,134
	敷金			5,224,905
固定資産合計				8,535,447
資産合計				73,658,393
II 負債の部				
1. 流動負債	未払金			6,325,000
	預り金			178,850
	健康保険預り金			0
	介護保険料			0
	厚生年金預り金			0
	雇用保険預り金			178,850
	子ども・子育て拠出金			0
	未払い法人税等			70,000
	未払い消費税等			1,225,500
流動負債合計				7,799,350
2. 固定負債	退職給付引当金			3,137,408
固定負債合計				3,137,408
負債合計				10,936,758
正味財産				62,721,635

令和6年度 一般社団法人日本環境アセスメント協会 監査報告書

一般社団法人 日本環境アセスメント協会
会長 島田克也 殿

令和7年4月15日

一般社団法人 日本環境アセスメント協会

監事 岩崎 哲士



監事 高塚 敏



一般社団法人日本環境アセスメント協会の監査を令和7年4月15日に実施しましたので、次のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員から業務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。

また、令和6年度事業報告及び計算書類並びに附属明細書等を受領し、これらの書類について監査しました。

2. 監査結果

- 一. 事業は法令及び定款等に従い、適正に実施されていることを認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 会計の処理及び財務の管理は、会計処理規程に基づく処理がなされており、計算書類に表示された金額を適正と認めます。

以上のとおり、監査の結果、適正であることを報告します。

Ⅲ 参 考 資 料

〔Ⅰ〕令和6年度 役員名簿

〔Ⅱ〕令和6年度 理事会開催状況

〔Ⅲ〕令和6年度 支部運営委員会開催状況

〔Ⅳ〕令和6年度 委員会・研究会等開催状況

〔Ⅴ〕令和6年度 セミナー・研修会等開催状況

〔Ⅵ〕令和6年度 正会員入退会状況

[I] 令和6年度 役員名簿

一般社団法人 日本環境アセスメント協会 役員名簿

令和7年3月31日現在

(会長、副会長、専務理事を除き五十音順、敬称略)

1. 理事

会長	島田 克也	いであ(株)
副会長	工藤 俊哉	(株)ポリテック・エイディディ
副会長	森本 尚弘	(株)オリエンタルコンサルタンツ
	安仁屋真勝	(株)沖縄環境保全研究所
	黒木 利幸	三井共同建設コンサルタント(株)
	小島 淳	日本工営(株)
	小高 応理	東京パワーテクノロジー(株)
	工藤 晃央	(株)ドーコン
	佐々木智行	八千代エンジニアリング(株)
	関根 秀明	(株)建設技術研究所
	高木 圭子	(株)環境指標生物
	高津 敬俊	(株)日建設計
	田中 裕之	(株)環境総合テクノス
	辻阪 吟子	(株)プレック研究所
	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
	福池 晃	ムラタ計測器サービス(株)
	藤岡 健司	(株)エコリス
	細川 岳洋	アジア航測(株)
	三木 優治	(株)オオバ
	宮下 一明	(株)東京久栄
	森崎 隆善	(株)テクノ中部
	湯浅 晃一	清水建設(株)
	吉村 美毅	鹿島建設(株)
専務理事	和田 仁志	(一社)日本環境アセスメント協会

以上 24 名

2. 監事

高塚 敏	(株)地域環境計画
岩崎 哲士	東京九段会計事務所

以上 2 名

[Ⅱ] 令和6年度 理事会開催状況

第199回 通常理事会

- 期 日 令和6年4月25日(木)
- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和5年度決算状況及び令和6年度予算案について
 3. 総会議案について
(報告事項)
 - ・令和5年度事業報告
 - ・令和5年度公益目的支出計画実施報告書(審議事項)
 - ・第1号議案 令和5年度決算
 - ・第2号議案 令和6年度事業計画及び予算
 - ・第3号議案 役員選任の件
 4. その他

第200回 通常理事会

- 期 日 令和6年5月31日(金)
- 議 案
1. 入退会について
 2. 総会及び懇親会の進行について
 3. 理事退任に伴う記念品の贈呈について
 4. その他

第201回 臨時理事会

- 期 日 令和6年5月31日(金)
- 議 案
1. 次期会長・副会長及び専務理事の選任について
 2. 令和6年度役員体制及び委員会体制について
 3. その他

第202回 通常理事会

- 期 日 令和6年7月25日(木)
- 議 案
1. 入退会について
 2. 令和6年度役員体制及び委員会体制について
 3. 特別理事会テーマについて
 4. その他

第203回 特別理事会

- 期 日 令和6年9月26日(木)
- 議 案
1. 特別理事会テーマ
 - ①次期中長期ビジョンの策定について
 - ②JEASの広報のあり方について
 2. 規定の一部改訂について

第204回 通常理事会

- 期 日 令和6年12月5日(火)

- 議 案 1. 次期中長期ビジョンの策定方針について
2. 次期中期計画の素案について
3. 来年度の活動テーマについて
4. その他

第 205 回 通常理事会

期 日 令和 7 年 1 月 29 日 (木)

- 議 案 1. 次期中期計画(最終稿)について
2. 令和 7 年度の活動内容について
3. 令和 6 年度決算見込み及び令和 7 年度予算方針案
4. 来年度総会に向けたスケジュール(案)他

第 206 回 通常理事会

期 日 令和 7 年 3 月 19 日 (水)

- 議 案 1. 令和 7 年度予算案
2. 令和 7 年度暫定予算案
3. 定款の変更について

[Ⅲ] 令和6年度 支部運営委員会開催状況

1. 北海道支部

第1回 運営委員会

期 日 令和6年6月18日（火）

- 議 案
- 1) 自己紹介
 - 2) 理事会報告等
 - 3) R6年度の行事担当
 - 4) R6年度の行事について
 - 5) その他

第2回 運営委員会

期 日 令和6年8月6日（火）

- 議 案
- 1) 理事会報告等
 - 2) R6年度の行事について
野外セミナー、技術セミナーについて
 - 3) その他

第3回 運営委員会

期 日 令和6年10月8日（火）

- 議 案
- 1) 理事会報告等
 - 2) R6年度の行事について
野外セミナー、技術セミナー、意見交換会について
 - 3) その他

第4回 運営委員会

期 日 令和7年3月13日（木）

- 議 案
- 1) 理事会報告等
 - 2) R7 予算についての確認
 - 3) 次年度のメンバーおよび役割分担
 - 4) その他

2. 東北支部

第1回 運営委員会

期 日 令和6年5月21日（火）

- 議 案
1. 支部長交代について
 2. 第199回理事会開催結果について（報告）
 3. 野外セミナー開催事業について
 4. 支部活動の開催内容・担当について

第2回 運営委員会

期 日 令和6年6月20日（木）

- 議 案
1. 本部総会開催結果について（報告）
 2. 野外セミナー開催事業について
 3. その他支部活動の担当について
 4. 支部体制について

第3回 運営委員会
期 日 令和6年9月11日（水）
議 案 1. 野外セミナー事業について
2. 学生向けPR事業について
3. アセスメント入門研修会について
4. 官公庁等との情報交換会について

第4回 運営委員会
期 日 令和6年12月3日（火）
議 案 1. 環境省東北地方環境事務所との情報交換会について
2. 次年度の活動内容について

第5回 運営委員会
期 日 令和7年2月7日（金）
議 案 1. R7 年度 活動内容の検討
2. R7 年度 予算案の検討

本部セミナー委員会との協議
期 日 令和7年2月19日（水）
議 案 1. 本部/東北支部合同野外セミナー内容について
2. 予算分配について

3. 中部支部

第1回 運営委員会
期 日 令和6年6月27日（木）
議 案 1. 理事会報告
2. 2023年度会計報告
3. 2024年度支部行事の計画について

第2回 運営委員会
期 日 令和6年12月19日（木）
議 案 1. 理事会報告
2. 2024年度支部行事の実施報告
3. 2025年度支部行事の計画について

第3回 運営委員会
期 日 令和7年3月6日（木）
議 案 1. 理事会報告
2. 2024年度支部活動実績および2025年度支部活動計画について
3. 2025年度支部予算について

4. 関西支部

第1回 運営委員会
期 日 令和6年6月7日（金）
議 案 1. 令和5年度決算書等の監査結果
2. 運営委員の交代
3. 関西支部令和6年度予算・行動計画

第2回 運営委員会
期 日 令和6年9月13日（金）
議 案 1. 若手技術者交流会の結果報告
2. 技術セミナー・野外セミナー開催に向けた活動報告

第3回 運営委員会
期 日 令和7年2月7日（金）
議 案 1. 令和6年度の活動結果報告
2. 令和7年度予算（案）

5. 九州・沖縄支部

第1回 運営委員会
期 日 令和6年4月12日（金）
議 案 1. 支部長挨拶
2. 理事会報告
3. 学識者・行政・会員交流会開催内容及び日程
4. 共催セミナー開催内容及び日程
5. アセスメント士受験講習会開催内容及び日程
6. 女性会員交流会開催内容及び日程
7. その他

第2回 運営委員会
期 日 令和6年7月19日（金）
議 案 1. 支部長挨拶
2. 「理事会」報告
3. 学識者・行政・会員交流会 役割分担
4. 技術&野外セミナー開催内容
5. 共催セミナー開催内容
6. 女性会員交流会開催内容
7. その他
8. 次回運営委員会開催日時・場所

第3回 運営委員会
期 日 令和6年10月18日（金）
議 案 1. 支部長挨拶
2. 理事会報告
3. 11/24（木）女性会員交流会役割分担
4. 11/24（木）・25（金）技術&野外セミナー役割分担
5. 11/23（水）アセスメント士資格試験監督員選任の件
6. 共催セミナー開催日程について
7. その他
8. 次回運営委員会開催日時

第4回 運営委員会
期 日 令和6年12月3日（火）
議 案 1. 支部長挨拶
2. 理事会報告

3. 共催セミナーレポーター選任の件
4. 令和7年度技術&野外セミナー開催（候補）地について
5. その他
6. 次回運営委員会開催日時

第5回 運営委員会

期 日 令和7年2月21日（金）

- 議 案
1. 支部長挨拶
 2. 理事会報告
 3. 令和7年度予算（案）・事業計画（案）について
 4. その他
 5. 次回運営委員会開催日時

[IV] 令和6年度 委員会・研究会等開催状況

令和6年

4月	5日	(水)	制度・政策研究会
	6日	(木)	企画広報会議
	7日	(金)	積算資料グループ
	〃		資格制度委員会
	11日	(火)	自然環境影響評価技法研究会
	13日	(木)	教育研修委員会
	〃		新領域研究会
	17日	(月)	研究部会運営委員会
	20日	(木)	条例アセス研究会
	25日	(火)	海外交流グループ
	26日	(水)	情報委員会
	27日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
5月	16日	(火)	積算資料グループ
	17日	(水)	制度・政策研究会
	〃		新領域研究会
	〃		主査会
	19日	(金)	条例アセス研究会
	23日	(火)	セミナー委員会
	〃		自然環境影響評価技法研究会
	29日	(月)	研究部会運営委員会
	31日	(水)	環境調査・分析グループ
6月	1日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
	7日	(水)	試験委員会
	13日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		海外交流グループ
	14日	(水)	制度・政策研究会
	16日	(金)	積算資料グループ
	21日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	〃		資格制度委員会
	22日	(木)	教育研修委員会
	23日	(金)	新領域研究会
	30日	(金)	条例アセス研究会

7月	5日	(水)	制度・政策研究会
	6日	(木)	海外交流グループ
	7日	(金)	企画運営委員会
	14日	(金)	積算資料グループ
	〃		教育研修委員会
	19日	(水)	環境調査・分析グループ
	20日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	21日	(金)	情報委員会
	27日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
8月	2日	(水)	主査との意見交換会
	〃		海外交流グループ
	3日	(木)	条例アセス研究会
	4日	(金)	新領域研究会
	9日	(水)	制度・政策研究会
	10日	(木)	教育研修委員会
	18日	(金)	共通分科会
	22日	(火)	積算資料グループ
	23日	(水)	自然環境影響評価技法研究会
	30日	(水)	企画運営委員会
〃		情報委員会	
9月	4日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	6日	(木)	条例アセス研究会
	7日	(金)	制度・政策研究会
	〃		生活分科会
	11日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	〃		共通分科会
	22日	(金)	教育研修委員会
	25日	(月)	自然環境影響評価技法研究会
29日	(金)	積算資料グループ	
10月	3日	(火)	研究部会運営委員会
	4日	(水)	情報委員会
	5日	(木)	企画運営委員会
	6日	(金)	環境調査・分析グループ
	〃		新領域研究会
	〃		主査会

	10日	(火)	海外交流グループ
		〃	資格制度委員会
	11日	(水)	制度・政策研究会
	17日	(木)	条例アセス研究会
	23日	(月)	積算資料グループ
	26日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	30日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	31日	(火)	教育研修委員会
11月	8日	(水)	企画運営委員会
		〃	ビジョン作業部会
	9日	(木)	条例アセス研究会
	10日	(金)	制度・政策研究会
	16日	(木)	セミナー委員会
	20日	(月)	自然環境影響評価技法研究会
	22日	(水)	環境調査・分析グループ
		〃	新領域研究会
	27日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
	29日	(水)	研究部会運営委員会
12月	5日	(火)	積算資料グループ
	6日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
	15日	(金)	環境調査・分析グループ
		〃	自然環境影響評価技法研究会
	19日	(火)	教育研修委員会
	21日	(木)	条例アセス研究会
		〃	制度・政策研究会
令和7年			
1月	10日	(水)	海外交流グループ
	11日	(木)	教育研修委員会
	16日	(火)	ビジョン実行委員会
	17日	(水)	海外交流グループ
		〃	主査会
	18日	(木)	積算資料グループ
		〃	資格制度委員会
	19日	(金)	新領域研究会
	23日	(火)	情報委員会

		〃	条例アセス研究会
		〃	制度・政策研究会
	24日	(水)	試験委員会
	26日	(金)	自然環境影響評価技法研究会
	29日	(月)	セミナー委員会
2月	1日	(木)	海外交流グループ
	6日	(火)	JEAS ニュース編集委員会
	14日	(水)	制度・政策研究会
		〃	条例アセス研究会
	15日	(木)	自然環境影響評価技法研究会
	20日	(火)	セミナー委員会
		〃	海外交流グループ
		〃	JEAS ニュース編集委員会
	22日	(木)	JEAS ニュース編集委員会
3月	6日	(水)	JEAS ニュース編集委員会
		〃	セミナー委員会
		〃	資格制度委員会
	8日	(金)	新領域研究会
	12日	(火)	環境調査・分析グループ
	18日	(月)	JEAS ニュース編集委員会
		〃	海外交流グループ
	19日	(火)	海外交流グループ

[V] 令和6年度 セミナー・研修会等開催状況

1. 企画部会

◎ サロン会

第1回

期 日 令和7年1月27日(月) ハイブリッド開催

参加者 23名

- ① 演 題 環境アセスメント学会第6代会長に就任して
：学会活動からみたこれからの課題

講 師 環境アセスメント学会

会長 村山 武彦

◎ 環境コンサルタント・環境アセスメント業界紹介

第1回

期 日 令和6年5月21日(火) オンライン開催

第2回

期 日 令和6年10月18日(金) オンライン開催

◎ 海外技術セミナー

第1回

期 日 令和6年12月3日(火) オンライン開催

参加者 39名

- ① 演 題 生物多様性と住民配慮一課題と可能性

講 師 世界銀行 社会開発部在インドネシア事務所

石原 聡

- ② 演 題 ネイチャーポジティブ時代の生物多様性企業緑地認証へのニーズと役割

講 師 (一社)いきもの共生事業推進協議会・ABINC(エイビック) 事務局長
MS&AD インターリスク総研(株)マネジメント第5部

主席コンサルタント 横内 宣明

- ③ 演 題 国境を越えて広がる生態系の持続的管理に向けたガバナンス構築

講 師 日本工営(株) 地球環境事業部 環境技術部

吉岡 弥生

- ④ 演 題 グリーンインフラ+(Plus)によるネイチャーポジティブ貢献

講 師 清水建設株式会社技術研究所カーボンニュートラル技術センター
(兼)環境経営推進室グリーンインフラ推進部

渡部 陽介

- ⑤ 演 題 モーリシャスにおける沿岸域生態系保全・再生にむけた取り組み

講 師 いであ株式会社 海外事業本部 海外事業部 海外技術部

部長 佐々倉 諭

2. 広報部会

◎ 環境情報交換会

期 日 令和6年12月17日(火) ハイブリッド開催

経済産業省

経済産業省大臣官房産業保安・安全グループ電力安全課

課長補佐 一ノ宮 崇

〃

係長 長地 洋紀

〃

係長 森江 昌昭

〃 産業技術環境局環境管理推進室

室長補佐 大神 広記

〃

係長 鴻上恵理香

話題提供・洋上風力モニタリングガイドラインについて

期 日 令和 6 年 12 月 26 日 (木)
 国土交通省
 国土交通省総合政策局環境政策課 課長補佐 高森 真人
 話題提供・グリーンインフラの推進について
 環境省
 環境省大臣官房 環境影響評価課 課長 川越 久史
 // 課長補佐 會田 義明
 // 係員 奥野 文佳
 話題提供・環境省の取組

期 日 令和 7 年 1 月 16 日 (木)
 農林水産省
 農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課 課長補佐 照井 秀樹
 // みどりの食料システム戦略グループ
 生物多様性保全係長 湊谷 陽太
 話題提供・農林水産分野における生物多様性保全・利用対策

※ JEAS からの話題提供は 4 省共通
 ・協会の活動概要

3. 研修部会

◎ 公開セミナー

第 1 回

期 日 令和 6 年 9 月 25 日 (水)

参加者 60 名

令和 6 年度 研究部会報告会

- ① 自然環境影響評価技法研究会
 - ・環境影響評価における定量的な予測及び評価手法の実用化に向けた事例研究
 - ・海域における生態系の予測評価手法の検討
- ② 条例アセス研究会
 - ・ポジティブ・アセスメントに関する調査・研究
 - ・新しい生活様式下での環境影響評価のあり方に関する調査・研究
- ③ 制度・政策研究会
 - ・スクリーニングによるアセス手続き省略に関する研究
 - ・自治体の自主アセス受け入れに関する研究
 - ・SDGs に貢献するアセスのあり方に関する研究
 - ・わかりやすい生態系項目のあり方に関する研究
- ④ 新領域研究会
 - ・脱炭素目標を見据えた環境影響評価に資する温室効果ガスの予測評価に関する研究
 - ・気候変動適応を考慮した環境影響評価手法に関する研究
 - ・自主的環境アセスメントの普及啓発に関する研究
 - ・経済的評価手法の環境影響評価への導入可能性に関する研究

第 2 回

期 日 令和 6 年 10 月 28 日 (月) オンライン開催

参加者 68 名

グリーンインフラ推進戦略 2030

- ① 演 題 「グリーンインフラ推進戦略 2023」の概要及び取り組み内容について
講 師 国土交通省 環境政策課 高森 真人

第3回（共催（公社）土木学会）

期 日 令和7年2月7日（金）オンライン開催

参加者 598名

地域におけるネイチャーポジティブ実現に向けて

- ① 演 題 地域における計画と実践のための各主体の取組と期待
講 師 国環研気候変動適応センター 副センター長 西廣 淳
- ② 演 題 ネイチャーポジティブ実現に向けた環境省の政策
講 師 環境省 自然環境計画課 保全再生調整官 笹渕 紘平
- ③ 演 題 行政の取組と企業への期待
講 師 滋賀県 琵琶湖環境部 環境政策課 企画・環境学習係 奥村 浩気
- ④ 演 題 ネイチャーポジティブ実現に向けた企業の取組
講 師 竹中工務店 技術研究所／経営企画室（兼務） 三輪 隆
- ⑤ 演 題 河川におけるネイチャーポジティブの評価・可視化
講 師 土木研究所 自然共生研究センター長 森 照貴
- ⑥ 演 題 総合討議 地域におけるネイチャーポジティブ実現に向けて
ファシリテーター 地球環境戦略研究機関 上席研究員 齊藤 修

◎ 会員向けセミナー

第1回

期 日 令和6年9月27日（金）オンライン開催

参加者 55名

- ① 演 題 「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」について
講 師 環境省 環境影響評価課 澁谷 潤
- ② 演 題 「第六次環境基本計画」について
講 師 環境省 大臣官房 大倉 紀彰

◎ 野外セミナー

第1回

期 日 令和6年11月28日（木）

参加者 6名

東京外環自動車道 京葉ジャンクションGランプ工事の見学

場 所 東京外環自動車道京葉ジャンクションGランプ工事現場内
環境施設帯（歩道、自転車道、植樹帯など）

◎ 教育研修会

（1）環境アセスメント入門研修会

期 日 令和6年10月10日（木）～11日（金）

参加者 37名

- ① 演 題 「日本の環境アセスメント制度」
講 師 教育研修委員 黒木 利幸
- ② 演 題 「気象・大気質」

	講 師	教育研修委員	佐藤 由理
③	演 題	「海生生物・生態系」	
	講 師	教育研修委員	平田 敦洋
④	演 題	「水象・水質」	
	講 師	教育研修委員	井上雄二郎
⑤	演 題	「陸生生物・生態系」	
	講 師	教育研修委員	市橋 理
⑥	演 題	「騒音・振動・低周波音」	
	講 師	教育研修委員	小口 孝裕
⑦	演 題	「自然との触れ合い分野」	
	講 師	教育研修委員	酒井 学

(2) 環境アセスメント実務研修会

期 日 令和6年11月11日(月)

参加者 13名

- ① 講 義 川崎市環境影響評価条例の概要
講 師 教育研修委員
- ② 講 義 川崎市環境影響評価条例の環境影響評価項目及び調査、
予測及び評価の観点
講 師 教育研修委員
- ③ 実 習 環境影響評価項目の選定に関する検討

(3) 環境アセスメント士受験講習会－試験の説明及び傾向と対策－

期 日 令和6年9月14日(土)

参加者 29名

- ① 生活環境部門・択一問題の解説
講 師 教育研修委員 井上雄二郎
- ② 資格試験の説明および傾向と対策
講 師 教育研修副委員長 黒木 利幸
- ③ 論文問題の対策
講 師 教育研修委員 黒木 利幸
- ④ 共通科目・択一問題の解説
講 師 教育研修委員 宮井 勝平
- ⑤ 自然環境分野・択一問題の解説
講 師 教育研修委員 市橋 理

(4) 技術士第二次試験受験講習会

期 日 令和6年5月23日(木) オンライン開催

参加者 44名

1. 「技術士第二次試験の受験対策」
～技術士試験の概要、筆記試験対策、口頭試験対策～
講 師 日本工営(株) 小口 孝裕
2. 「合格体験談」
 - ① 建設部門 建設環境

- | | | |
|----|------------------|-------|
| 講師 | いであ(株) | 山田 直季 |
| ② | 森林部門 森林環境 | |
| 講師 | アジア航測(株) | 高橋 達也 |
| ③ | 建設部門 建設環境 | |
| 講師 | 三井共同建設コンサルタント(株) | 齋藤 奏磨 |
| ④ | 建設部門 建設環境 | |
| 講師 | 日本工営(株) | 鄭 呂尚 |
| ⑤ | 環境部門 環境保全計画 | |
| 講師 | 八千代エンジニアリング(株) | 萩原 友生 |

(5) 技術交流会

期 日 令和6年12月13日(金) オンライン開催

参加者 134名

口頭発表

- | | | |
|---|---|-------------|
| ① | 演 題 「環境アセスメント士会について」 | |
| | 発表者 環境アセスメント士会 | 浜田 拓 |
| ② | 演 題 「風力発電アセスにおけるバードストライク防除策の検討
(鳥類音声忌避装置について)」 | |
| | 発表者 いであ(株) | 西川 正敏 |
| ③ | 演 題 「簡易的なIoTを活用した鳥類モニタリング」 | |
| | 発表者 (株) ウエスコ | 杉本 萌美・平 謙次郎 |
| ④ | 演 題 「土壌藻類を活用した自然に優しい侵食防止/植生形成技術<BSC工法>」 | |
| | 発表者 日本工営株式会社 | 村山 元・城野 裕介 |
| ⑤ | 演 題 「麻機遊水池におけるナガエツルノゲイトウの対策事例」 | |
| | 発表者 (株) 環境アセスメントセンター | 伊東 日向 他10名 |
| ⑥ | 演 題 「航空写真を用いた福井県沿岸全域の藻場判読と 利活用可能な主題図の作成」 | |
| | 発表者 アジア航測株式会社 | 沖野 友祐 他4名 |
| | 福井県水産試験場 | 仲野 大地 |
| ⑦ | 演 題 「DNAメタバーコーディングを用いた食性解析手法の紹介」 | |
| | 発表者 (株) 日本海洋生物研究所 | 平岡 礼鳥 |
| ⑧ | 演 題 「画像認識AIを用いた都市河川スカム発生状況の可視化・定量化」 | |
| | 発表者 八千代エンジニアリング(株) | 後藤 早苗 |
| ⑨ | 演 題 「AIを用いた静止画像解析による河川流量観測手法」 | |
| | 発表者 国際航業(株) | 寺本 雅子 他3名 |

4. 北海道支部

◎ 技術セミナー

第1回

期 日 令和6年11月11日(月)

参加者 92名

演 題 「内容：私が求める環境アセスメント」

講 師 流域生態研究所所長

妹尾 優二

◎ 野外セミナー

期 日 令和6年10月29日(水)

参加者 26名

場 所 積丹町

◎ 自治体との意見交換会

期 日 令和6年11月21日(木)

参加者 16名

テーマ「北海道環境生活部自然環境局野生動物対策課ヒグマ対策室との意見交換会」
北海道環境生活部自然環境局野生動物対策課ヒグマ対策室

主幹 武田 忠義

5. 東北支部

◎ 令和6年度技術士二次試験模擬面接

期 日 令和6年11月15日(金)

参加者 6名

◎ 野外セミナー

期 日 令和6年10月18日(金)

参加者 29名

場 所 「自然共生と地方創生の現場」および「Eco-DRRの現場」を視察

1) 岩手県一関市の「門崎ファーム(めだか米水田)」

岩手大学 広田名誉教授および東講師による講演とメダカ米水田観察

2) 「国交省一関防災センター 北上川学習交流館あいぼーと」

一関遊水地の見学およびあいぼーと所長による講話

◎ 環境省東北地方環境事務所/JEAS東北支部 情報交換会

期 日 令和7年1月22日(水)

参加者 28名

テーマ「東北地方における再生可能エネルギー導入拡大による環境アセスメントの課題」

◎ 学生就職支援活動

期 日 令和6年11月5日(火)

参加者 40名

- ・東北6県の大学生および大学院生を対象に就職支援講習会
- ・JEAS東北支部の会員会社の紹介(紹介希望会社のみ)

6. 中部支部

◎ 技術者交流会

期 日 令和6年10月7日(月)

参加者 12名

内 容 対面による意見交換等、懇親会

◎ 野外セミナー

期 日 令和6年11月25日(月)

参加者 15名

内 容 自然共生サイト、再生可能エネルギー施設の見学

自然共生サイト_知多半島グリーンベルトの企業緑地「東邦ガス知多緑浜工場」

木曾岬干拓地メガソーラー発電所

7. 関西支部

◎ 公開技術セミナー

第1回

共催 環境省近畿地方環境事務所

期日 令和6年10月2日(水)

参加者 第1部 60名、第2部 37名

テーマ 自然共生サイトを活用したネイチャーポジティブの取組

第1部 講演会、事例紹介、話題提供

① 演題 OECM、自然共生サイトに関する国の動向について

講師 環境省近畿地方環境事務所 自然環境調整専門官 西野 敦

② 演題 ネイチャーポジティブにおける地域社会と企業との連携の価値

講師 公益財団法人日本自然保護協会ネイチャーポジティブタスクフォース
主任 高川 晋一

事例紹介1 積水樹脂(株)の生物多様性保全活動～生きものでつながる地域の輪～

積水樹脂(株) 安全・品質・環境部 稲垣 和美

事例紹介2 ササユリからつながりが広がる里山保全活動

みなくち子どもの森(甲賀市) 学芸員 小西 省吾

自然観察指導員 橋詰 純子

話題提供 ネイチャーポジティブの取組に関する支援策について

(一社)日本環境アセスメント協会 会員企業

(株)地域環境計画 大阪支社 生物多様性推進室 室長 根岸理佳子

第2部 ネットワーキング

◎ 野外セミナー

期日：令和6年11月8日(金)

参加者：15名

場所：京都府立植物園、武田薬品工業京都薬用植物園

◎ 若手技術者交流会

期日 令和6年8月28日(水)

参加者 15名

内容 JEAS活動紹介、アイスブレイク、テーマ討論(2題)、懇親会等

8. 九州・沖縄支部

◎ 技術セミナー

期日 令和6年10月24日(木) ハイブリッド開催

参加者 会場24名、WEB聴講42名 合計66名

① 演題 大分県の環境アセスメント制度について

講師 大分県生活環境部環境保全課 主幹(総括) 森山啓一郎

② 演題 レッドデータブックからみえる大分の自然環境の現状と課題

講師 大分大学理工学部地域環境科学プログラム 准教授 永野 昌博

③ 演題 各種森林ときのこ

講師 大分きのこ会 会長 村上 康明

◎ 第8回学識者・行政・会員交流会

期日：令和6年7月19日(金) ハイブリッド開催

参加者：会場24名、WEB聴講90名 合計114名

① 演題 自然資本を活用するネイチャーポジティブ経済移行戦略

講師 九州大学大学院工学研究院 教授 馬奈木俊介

- ② 演 題 洋上風力発電所に係る環境影響評価手法の技術ガイドについて
 講 師 環境省 大臣官房 環境影響評価課 課長補佐 會田 義明
- ③ 演 題 洋上風力発電に伴う新しい計測設備（M I A）のご紹介
 講 師 西部環境調査（株） 調査グループ海洋課 課長補佐 犬伏 真子

◎第8回女性会員交流会

期 日：令和6年10月24日（木）

参加者：14名

- ① 演 題 海のロープワークあれこれ～活動への思い
 講 師 Re Sail Factory 代表 田上亜美子
- ② ワークショップ 廃材を素敵な小物へ アップサイクルしてみよう

◎野外セミナー

期 日：令和6年10月25日（金）

参加者：17名

場 所：大分県 車窓見学～道の駅佐賀関、JX 金属関崎みらい海星館、道の駅やよい、
 番匠おさかな館、国道 388 号楠本グラウンド、かまえインターパーク海辺の市

◎共催セミナー

共 催：（一社）建設コンサルタント協会 九州支部
 ：（一社）建設コンサルタント協会 環境・都市等技術委員会
 ：風景デザイン研究会

期 日：令和6年12月6日（金） ハイブリッド開催

参加者：会場 11名、WEB参加 61名、合計 72名

テーマ：人と環境と都市づくり～福岡の都市発展の変遷を振り返りながら～

- ① 演 題 福岡市の戦後の都市形成史からの示唆
 講 師 長崎大学 総合生産科学域（工学系） 准教授 石橋 知也
- ② 演 題 天神ビックバンと川まちづくり
 ～ONE FUKUOKA BLDG. とミズベリング福岡の取組み～
 講 師 ミズベリング・ファンクラブ・フクオカ キャプテン
 西日本鉄道株式会社天神開発本部福ビル街区開発部 部長 花村 武志
- ③ 演 題 グリーンインフラ・雨庭の効果と課題
 講 師 九州大学大学院工学研究院 特任助教 田浦扶充子
- ④ 演 題 福岡市のみどりのまちづくりについて
 講 師 福岡市 住宅都市局 公園部 政策課長 大内 一浩
- ⑤ 演 題 博多千年門の奇跡、そして軌跡
 講 師 「博多千年門・承天寺通り」建設記念誌制作実行委員会
 編集長 日高 三朗

[VI] 令和6年度 正会員入退会状況

1. 入会

- ① 中外テクノス(株) (令和6年5月)

2. 退会

- ① (株)四門 (令和6年4月)
- ② (株)北陸環境科学研究所 (令和6年4月)
- ③ (株)太陽機構 (令和6年6月)